

# 新しいニッポンのかたち

講師

## 森永卓郎

政府が発表した6月の「月例経済報告」は、景気の基調判断から「悪化」という表現を7カ月ぶりに削除し、「厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる」と景気回復を示唆する表現に改めた。また与謝野馨財務・経済財政・金融大臣は、月例経済報告後の記者会見で、「1〜3月が底だった」と、事実上の景気底打ち宣言をした。

しかし、エコノミストの多くが、今後も景気が順調に回復するとはみず、何より国民の多くが景気回復を確信できないでいる。その最大の理由は、金融危機後に日本がどのような形で経済を発展させていけばよいかというグランドデザインがまったく見えないことだ。

### 失敗に終わった 新自由主義の経済システム

これまでの四半世紀は、新自由主義

の時代だった。社会主義の経済システムがベルリンの壁の崩壊で終焉し、欧州の社会民主主義も高失業、低成長をもたらしたとして批判された。もはや、小さな政府をつくって、公正で透明なルールの下で、市場原理を活用した競争社会をつくる以外に道はないと多くの識者が語った。そしてアメリカやイギリスが力強く成長するなかで、そうした主張は強い説得力を持つようになった。

しかし、新自由主義の経済システムは失敗に終わった。アメリカやイギリスの経済が順調に成長しているように見えたのは、単に金融バブルに乗っていただけだったのだ。リーマンショック以降、金融バブルが崩壊したために、世界が経済危機に見舞われた。それだけではない。世界最大の自動車会社のGM、世界最大の銀行のシティグループ、そして世界最大の保険会社であるAIGが、揃って実質国有化されてしまったた

**リーマンショック**  
アメリカの名門証券会社で投資銀行でもあるリーマン・ブラザーズ(Lehman Brothers)が2008年9月15日に連邦倒産法第11章の適用を連邦裁判所に申請すると発表して事実上破綻したことによる世界の金融市場に与えた衝撃のこと。



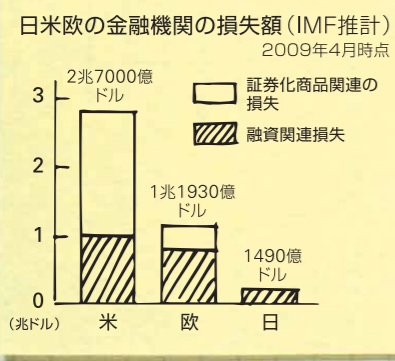
森永 卓郎  
もりなが たくろう  
経済アナリスト

1957年東京都生まれ。東京大学経済学部卒。日本専売公社、日本経済研究センター(出向)、経済企画庁総合計画局(出向)、三井情報開発総合研究所、三和総合研究所(現:UFJ総合研究所)を経て2007年4月独立。獨協大学経済学部教授。テレビ朝日「スーパーモーニング」コメンテーターのほか、テレビ、雑誌などで活躍。専門分野はマクロ経済学、計量経済学、労働経済、教育計画。そのほか金融、恋愛、オタク系グッズなど、多くの分野で論評を展開している。

だ。しかも、金融危機に対処するための莫大な財政支出によって、今年のアメリカの財政赤字は180兆円を超えるのが確実になっている。さらに、アメリカの家計も400兆円もの借金を抱えてしまった。そうした状況のなかで、米国の経済の回復には相当の時間がかかりそうだ。

幸いなことに、日本はこの金融危機の影響をほとんど受けていない。IMFの推計でも、世界で400兆円

円生じた金融危機に伴う金融商品や融資の損失は、日本は15兆円だけだった。もちろん、米国の景気低迷に引きずられるということはあるが、日本の輸出のうち、アメリカに向かっているのは、たった2割だ。5割



はすでに景気を復活させているアジアに向かっているのだ。だから、日本は内需さえ拡大できれば、順調な景気回復軌道に乗ることができる。

### 日本の消費が増えない 二つの理由

問題は、どうしたら内需が増えるのかということだ。日本の消費が増えない理由は二つある。一つは、所得が増えていないということだ。小泉内閣時代の景気拡大期、すなわち02年1〜3月期から07年10〜12月期に、名目GDPは24兆円増えた。しかし、働く人に分配された雇用者報酬は、この間に2兆円減っているのだ。所得が減って、消費が増えるはずがない。実は、いま起きていることは、資本主義経済が繰り返してきた恐慌のメカニズムと同じなのだ。資本家は自分たちの所得だけを増やして設備投資をし、供給力を拡大する。しかし、せっかくな供給力を拡大しても、労働者にそれを買い所得がないから、たたく売りになり、それがデフレを招いて、恐慌に至ってしまう。いまの日本はまさにその入り

口にいる。消費不振に直面しているスーパーが値下げに踏み切る。当然、そのしわ寄せは、仕入れ先であるメーカーにも及ぶ。そして、値下げで粗利が減った企業は、賃金を抑える。そうすると、再び労働者の購買力が落ちて、値下げ競争が激化する。デフレスパイラルだ。デフレスパイラルを防ごうと思えば、まず労働者の所得を増やさないといけない。消費が伸びないもう一つの原因は、老後の不安が高まっていることだ。5月26日に厚生労働省が示した年金の将来推計では、年金の給付水準は最終的に現役世代所得の40・1%まで落ち込む。医療や介護の給付も不安だ。こうした不安を解消しない限り、国民は安心できない。

社会主義でも新自由主義でもなく、適度な規制と負担と節度を持つ普通の社会をつくることしか、安定成長への道はないのではないか。

